

項目	年月	平成30年4月	平成30年3月	平成29年4月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		3.32	4.44	3.07	▲ 1.12	0.25
有効求人倍率		2.82	2.99	2.68	▲ 0.17	0.14
正社員有効求人倍率		1.98	2.04	1.85	▲ 0.06	0.13

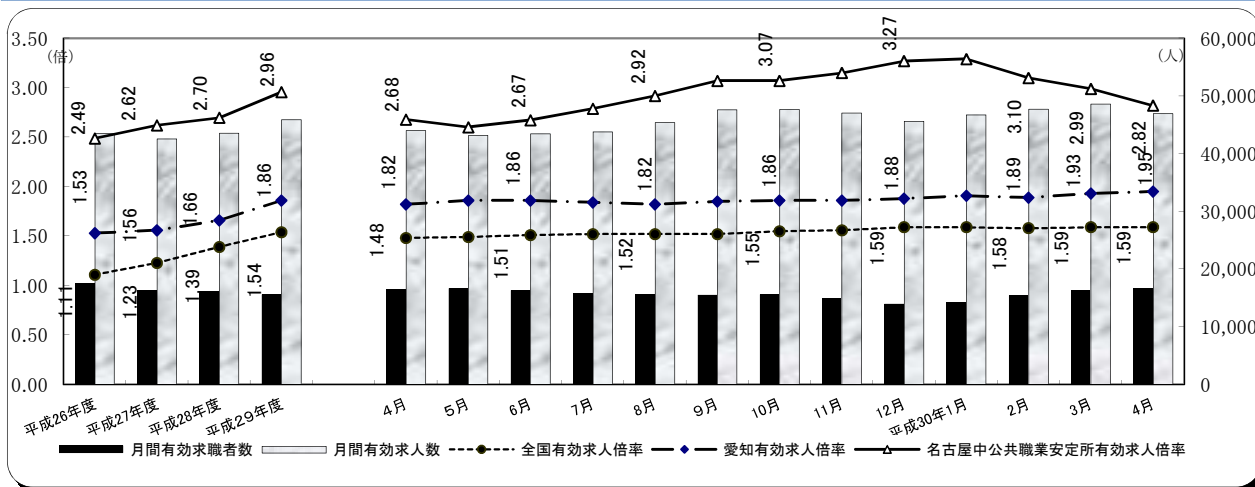
(注)正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

窓口の動き

求人関係 新規求人数は前年同月比3.8%増加しました。主要産業を前年同月比で見ると、建設業(9.3%増)、製造業(4.7%増)、情報通信業(3.0%増)、卸売業、小売業(2.2%増)、金融業・保険業(3.9%増)、宿泊業、飲食サービス業(4.3%増)となりました。
医療・福祉(22.2%減)、サービス業(17.1%減)となりました。

求職関係 新規求職者申込件数は4,261件で前年同月比3.9%減少しました。

【全国 有効求人倍率 1.59倍】 岐阜県 有効求人倍率 1.97倍
【愛知県 有効求人倍率 1.95倍】 三重県 有効求人倍率 1.73倍 静岡県 有効求人倍率 1.68倍



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	平成30年4月			平成30年3月	平成29年4月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女	計	計		
求職	新規求職申込件数	4,261	1,756	2,494	4,062	4,433	4.9	▲ 3.9
	うち中高年齢者	1,757	900	849	1,663	1,691	5.7	3.9
	うち雇用保険受給者	1,476	461	1,013	1,103	1,479	33.8	▲ 0.2
求職	月間有効求職者数	16,653	7,411	9,205	16,247	16,439	2.5	1.3
	うち中高年齢者	7,170	3,717	3,435	7,017	6,619	2.2	8.3
	うち雇用保険受給者	5,467	1,987	3,473	5,086	5,660	7.5	▲ 3.4
紹介	紹介件数	4,860	2,308	2,543	5,546	5,075	▲ 12.4	▲ 4.2
	うち中高年齢者	2,154	1,237	909	2,585	2,069	▲ 16.7	4.1
	うち雇用保険受給者	913	344	569	971	1,102	▲ 6.0	▲ 17.2
就職	就職件数	878	395	479	1,268	777	▲ 30.8	13.0
	うち中高年齢者	450	219	229	671	341	▲ 32.9	32.0
	うち雇用保険受給者	141	62	79	184	158	▲ 23.4	▲ 10.8
	就職率	20.6	22.5	19.2	31.2	17.5	▲ 10.6	3.1
求人	新規求人数	14,146	※	※	18,031	13,625	▲ 21.5	3.8
	うち常用	13,421	※	※	16,010	12,185	▲ 16.2	10.1
	月間有効求人数	46,957	※	※	48,646	44,030	▲ 3.5	6.6
充足	うち常用	42,845	※	※	43,754	38,503	▲ 2.1	11.3
	充足数	1,266	※	※	1,829	1,271	▲ 30.8	▲ 0.4
	うち県外から	246	※	※	290	298	▲ 15.2	▲ 17.4
充足率	8.9	※	※	10.1	9.3	▲ 1.2	▲ 0.4	

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。
5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋中公共職業安定所

項目	平成30年4月		平成30年3月		平成29年4月		対前月	対前年同月
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率
常用フルタイム新規求職申込件数	2,745		2,811		2,959		▲ 2.3	▲ 7.2
常用フルタイム月間有効求職者数	11,011		10,930		11,140		0.7	▲ 1.2
正社員就職件数	340	33.4	423	33.4	354	45.6	▲ 19.6	▲ 4.0
正社員新規求人数	6,662	41.2	7,431	41.2	6,640	48.7	▲ 10.3	0.3
正社員月間有効求人数	21,803	45.9	22,327	45.9	20,639	46.9	▲ 2.3	5.6

(注) 1)「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2)構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	平成30年4月		平成30年3月	平成29年4月	対前月	対前年同月
	計	女	計	計	増減率	増減率
新規求職申込件数	1,508	1,049	1,243	1,469	21.3	2.7
月間有効求職者数	5,610	3,825	5,288	5,276	6.1	6.3
就職件数	408	241	661	323	▲ 38.3	26.3
新規求人数	4,968	※	7,846	5,563	▲ 36.7	▲ 10.7
月間有効求人数	18,321	※	19,177	17,739	▲ 4.5	3.3

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	182	37	13	27	7	107	11
有効求職者数	2,726	937	371	377	94	1,316	96
就職件数	82	17	7	26	5	37	2

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用				うち常用	
建設業	786	765	754	21	9.3	17.5	17.6	▲ 69.1
製造業	645	503	495	142	4.7	3.9	5.3	7.6
食料品製造業	83	35	35	48	48.2	2.9	34.6	118.2
繊維工業	20	11	11	9	25.0	37.5	37.5	12.5
木材・木製品製造業	8	7	7	1	0.0	16.7	16.7	▲ 50.0
印刷・同関連業	48	37	37	11	▲ 18.6	▲ 32.7	▲ 32.7	175.0
プラスチック製品製造業	14	10	10	4	▲ 54.8	▲ 60.0	▲ 58.3	▲ 33.3
窯業・土石製品製造業	9	9	9	-	▲ 79.1	▲ 64.0	▲ 64.0	▲ 100.0
鉄鋼業	2	2	2	-	▲ 66.7	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 100.0
金属製品製造業	65	47	47	18	10.2	▲ 9.6	▲ 9.6	157.1
はん用機械器具製造業	41	41	41	-	▲ 8.9	10.8	10.8	▲ 100.0
電気機械器具製造業	25	16	16	9	56.3	45.5	45.5	80.0
情報通信機械器具製造業	6	5	2	1	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	167	151	146	16	5.0	11.9	9.8	▲ 33.3
情報通信業	1,032	962	916	70	3.0	5.9	5.8	▲ 25.5
情報サービス業	881	843	808	38	0.5	4.7	4.3	▲ 47.2
運輸業、郵便業	829	661	658	168	▲ 10.4	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 22.6
卸売業、小売業	2,183	1,464	1,413	719	2.2	7.1	13.0	▲ 6.6
金融業、保険業	159	114	104	45	3.9	14.0	14.3	▲ 15.1
宿泊業、飲食サービス業	1,123	424	416	699	4.3	▲ 20.6	▲ 20.9	28.7
医療、福祉	1,859	724	720	1,135	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 22.3	▲ 22.2
社会保険・社会福祉・介護事業	1,384	468	467	916	▲ 27.7	▲ 29.8	▲ 29.8	▲ 26.6
サービス業(他に分類されないもの)	1,808	872	837	936	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 14.9	▲ 16.9
計	14,146	9,178	8,990	4,968	3.8	13.8	16.3	▲ 10.7

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2)平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋中公共職業安定所

項目		年月		平成30年4月	平成30年3月	平成29年4月	対前月増減率	対前年同月増減率	
		年	月						
適	月末現在適用事業所数 (所)			26,399	26,318	25,606	0.3	3.1	
	資格取得者数			15,651	12,744	23,000	22.8	▲ 32.0	
	資格喪失者数			23,961	11,869	22,128	101.9	8.3	
	離職票交付枚数 (枚)			14,992	6,900	14,218	117.3	5.4	
	うち短期特例者			-	2	4	▲ 100.0	▲ 100.0	
	月末現在被保険者数			746,539	754,667	736,336	▲ 1.1	1.4	
用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	10,409	10,644	11,351	▲ 2.2	▲ 8.3
			支給金額	289,768	296,770,373	295,963,165	▲ 2.4	▲ 2.1	
		再就職給付	受給者実人員	-	9	2	▲ 100.0	▲ 100.0	
		支給金額	-	337,500	23,442	▲ 100.0	▲ 100.0		
	育児休業	基本給付	受給者実人員	6,739	6,699	6,203	0.6	8.6	
			支給金額	862,618	926,022,417	807,835,436	▲ 6.8	6.8	
	介護休業給付	受給者数	17	15	15	13.3	13.3		
		支給金額	7,495,209	5,271,181	4,639,040	42.2	61.6		
	給付	基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	916	715	822	28.1	11.4
				初回受給者数	565	563	505	0.4	11.9
受給者実人員				2,354	2,298	2,229	2.4	5.6	
支給金額				293,627,405	305,541,274	283,329,727	▲ 3.9	3.6	
高年齢求職者給付		受給者数	170	123	152	38.2	11.8		
		支給金額	38,854,190	25,163,717	34,884,780	54.4	11.4		
教育訓練給付		一般教育訓練給付	受給者数	49	41	83	19.5	▲ 41.0	
			支給金額	2,440,481	2,477,546	4,551,679	▲ 1.5	▲ 46.4	
		専門実践教育訓練給付	受給者数	113	38	67	177.8	49.3	
			支給金額	11,361,580	3,139,144	5,423,394	178.7	54.2	
就職促進給付		常用就職支度手当	受給者数	-	1	5	▲ 100.0	▲ 100.0	
			支給金額	-	144,216	679,140	▲ 100.0	▲ 100.0	
		再就職手当	受給者数	150	197	165	▲ 23.9	▲ 9.1	
			支給金額	61,653,487	81,460,415	61,041,632	▲ 24.3	1.0	
		就業促進定着手当	受給者数	31	62	60	▲ 50.0	▲ 48.3	
			支給金額	5,401,615	9,564,654	11,730,585	▲ 43.5	▲ 54.0	
	就業手当	受給者実人員	2	-	-	-	-		
		支給金額	38,025	-	-	-	-		

各種助成金

項目	年月	平成30年4月		平成29年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		110	31,253,661	110	31,253,661
雇用調整助成金(休業)		6	795,146	6	795,146

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワークからのお知らせ

- 平成30年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになりました。

民間企業 2.0% ⇒ 2.2%
 国、地方公共団体等 2.3% ⇒ 2.5%
 都道府県等の教育委員会 2.2% ⇒ 2.4%
 詳細は「ハローワーク名古屋中」のホームページをご覧ください。

- 介護と看護の就職相談会

日時：平成30年6月6日(水) 11:30~14:30 6月27日(水) 14:00~16:00

- シニア就職相談会

日時：平成30年6月18日(月) 11:00~14:00